

予 算 要 求 資 料

令和4年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費

目：環境管理推進費

事業名 太陽光発電設備等設置費事業者補助金（R5分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

環境生活部 脱炭素社会推進課 企画係 電話番号：058-272-1111(内2696)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 180,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	180,000	0	0	0	0	0	0	0	180,000
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

電力由来の温室効果ガスを削減していくためには、化石燃料由来のエネルギーを再生可能エネルギーへ転換を進めていく必要がある。特に一般家庭や小規模事業所においても設置しやすい太陽光発電の導入を積極的に進めていく。

本県は、2050年脱炭素社会ぎふの実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で33%削減する目標を掲げており、本事業は、脱炭素事業に意欲的に取り組む事業者に対して太陽光発電設備導入に係る負担軽減を図り、県内の太陽光発電設備の設置を後押しすることで、再生可能エネルギーの主力電源化を進めるもの。

（2）事業内容

自ら事業を営む事業場への太陽光発電設備等の設置に対する補助制度を創設。

太陽光発電設備 … 1kWあたり最大50千円、上限20kW

蓄電池（産業用） … 1kWhあたり最大63千円、上限20kWh

蓄電池（家庭用） … 1kWhあたり最大51千円、上限20kWh

V2H…1基あたり最大750千円、上限1基

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担：10/10（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

補助率：定額（一般的に必要なとされる経費相当額を上限に交付）

(4) 類似事業の有無

有

国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した「太陽光発電設備等設置費補助金」事業（令和4年度新規事業）は、市町村を通じた県民向けとしている。太陽光発電設備を普及促進するため、事業者向けの補助制度が必要である。

商工労働部で実施する「再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金」については、EMSや20kWhを超過する蓄電池の導入を要件としており、導入規模が大きな事業者を対象にしたもの。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	180,000	太陽光発電設備等設置費事業者補助金（R5分）
合計	180,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画

第4章 温室効果ガス排出削減目標 2 中期目標

第5章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策・施策 4 家庭部門ほか

(2) 国・他県の状況

国：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を令和4年度新設

当県は、交付金を活用した県民向け補助金創設等を実施。

他県：類似した事業者向け補助事業は、多数の都道府県で実施されている

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しながら継続実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が一括して行うことが効率的で、事業者への支援と併せ県自ら実施することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	太陽光発電設備等設置費事業者補助金 (R 5分)
補助事業者 (団体)	事業者 (理由) 太陽光発電設備の普及拡大を図るためには、県民のみならず事業者を対象とした補助事業を実施していく必要がある。
補助事業の概要	(目的) 脱炭素社会を実現するため太陽光発電設備の普及拡大を図る (内容) 事業者を対象に太陽光発電設備等導入経費を補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他(例:人件費相当額) (内容) 太陽光発電設備 … 1kWあたり最大50千円、上限20kW 蓄電池(産業用) … 1kWhあたり最大63千円、上限20kWh 蓄電池(家庭用) … 1kWhあたり最大51千円、上限20kWh V2H…1基あたり最大750千円、上限1基 (理由) 補助単価は「地域脱炭素移行・再エネ交付金」による国基準単価とし、上限は中小事業者の一般的な設置規模としている
補助効果	太陽光発電設備導入によるCO2削減
終期の設定	令和5年度

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>地球温暖化は、世界共通の問題として、地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>岐阜県内の温室効果ガス排出量について、2030年度までに2013年度比で33%削減する とした岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画(令和4年度改訂予定)の中期目標達成に向け、着実に地球温暖化対策を推進する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						80%
①温室効果ガス削減割合(2013年度)	0%	26.3% (2019速報)	/	/	33%	80%

※H25については森林吸収量を加味していない。

※達成率は(事業開始前-R3年度実績) / (事業開始前-終期目標) × 100とする。

補助金交付実績 (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況(2018年速報値(対2013年比))は全体▲15.3%(部門別:産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%)であった。</p> <p>指標① 目標:33% 実績:22.3% 達成率:68%</p>
令和3年度	<p>県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況(2019年速報値(対2013年比))は全体▲16.0%(部門別:産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%)であった。</p> <p>指標① 目標:33% 実績:26.3% 達成率:80%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標:___ 実績:___ 達成率:___ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>国は、2050年を待たずして多くの地域で脱炭素を達成し、地域課題を解決した強靱で活力ある次の時代の地域社会へと移行することを目指す「地域脱炭素ロードマップ」を令和3(2021)年6月に策定し、温暖化対策を推進することとしている。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2:期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1:期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0:ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>温室効果ガスの排出量は着実に減少している。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 2050年「脱炭素社会ぎふ」の実現ためには、臨時措置終了後においても長期継続的な支援の検討が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国は「地域脱炭素ロードマップ」において、脱炭素の基盤となる重点対策の1番目に「自家消費型の太陽光発電」を掲げている。2050年までに電気は「買う」から「作る」へ転換を図っていく必要があり、継続的な支援が必要。</p>
--